

平成30年度の委員会運営方法について

1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること。

(参考：過去の特別委員会における調査・研究テーマ)

年度	調査・研究テーマ
平成29年度	地域防災力の強化・向上
平成28年度	熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策
平成27年度	災害時医療体制と地域防災拠点を中心とした地域防災の充実
平成26年度	防災まちづくりの計画的整備
平成25年度	自助・共助を進める公助の取り組み
平成24年度	地震被害に対する地域減災力を高めるための課題と方法 (サブテーマ)・防災拠点と防災訓練の実態と課題 ・防災教育の現状と課題

2 市会運営委員会（平成24年5月8日開催）での特別委員会運営方法に関する決定事項

- ・付議事件の調査・研究を目的として、委員間の意見交換、事例視察や参考人意見聴取などを行う。
- ・委員会報告書は、付議事件に対する結論や一定の方向性を得たとき又は議員任期が満了するときに議長に提出するものとする。

3 平成30年度調査・研究テーマ（案）

減災及び防災を推進するための情報伝達、広報のあり方

(参考：過去の特別委員会における調査・研究テーマ)

【平成29年度】地域防災力の強化・向上

<選定理由>

災害による被害を最小限にとどめていくために、行政によるハード面・ソフト面双方の公助の取り組みが重要なことは言うまでもないが、市民が主体的に取り組む地域での自助・共助も、ますます重要になってきている。

一方で、頼りにすべき地域では、高齢化などによる自治会町内会の担い手不足が深刻化しており、特に若年層を中心に対策は行政に任せておけばよいという風潮や公助への過信が強く、自助・共助の意識啓発が十分に浸透しているとは言い難い状況である。また、地域の防災の主力を担う消防団について、目標に対する充足率は順調に伸びているが、さらなる裾野の広がり、団員の技術向上といった課題がある。

そこで、自助・共助の意識啓発、消防団の強化等を軸に、地域防災力の強化・向上について調査・研究を行うこととした。

【平成28年度】熊本地震を踏まえた建物倒壊及び避難者対策

<選定理由>

平成28年4月14日に発生した熊本地震については、その被害状況が明らかになる中で、事前の対策や被災者に対する支援など、さまざまな課題が報じられている。

横浜市としても、この熊本地震を契機として、とりわけ建物倒壊被害や、避難所の運営支援等の避難者対策に主眼を置きつつ、改めてその課題を集約し、今後の震災対策に生かしていくべきであると考えている。

【平成27年度】災害時医療体制と地域防災拠点を中心とした地域防災の充実

<選定理由>

大規模な震災や、世界規模での流行が心配される感染症の発生など、近年各種の災害発生リスクが高まっている。平成37年には、4人に1人が75歳以上という超高齢社会の到来が予測され、医療、介護、福祉サービスへの需要が急増することが推定される。そのような社会情勢の中、大規模災害発生時に人的被害の拡大を防ぐためには、災害時の医療体制の確立が必要である。

本市においては、平成24年度の防災計画の修正に伴い、これまでの地域医療救護拠点を廃止し、医師、看護職、薬剤師などで編成する医療救護隊が、地域防災拠点に避難中の軽症者に対して、被災状況等に応じて巡回診療等を行うこととしたが、地域により状況は異なるため、地域の実情にあった対応が求められている。

また地域防災拠点は、発災前には拠点単位で防災訓練が行われるなど地域防災の中心となっているが、発災後は被災者の生活の場所となり、医療救護隊の医療行為の行われる場所であるが、さまざまな世代や人が集まり運営されることから、地域の防災力向上のために課題は尽きない。

そのような中、今年度の本委員会では、本市の災害時医療体制と地域防災拠点の現状を確認し、地域における防災・減災力をより一層高めるための仕組みづくりのために、現地視察や事例の検証や専門家からの意見聴取などを行い、調査・研究を行うこととした。